

第1号様式(その2)
(測量、建設コンサルタント等の場合)

本社・本店所在地区分

競争入札参加資格審査申請書

市 県 県
内 内 外
(準市内)

岩国市長 福 田 良 彦 様

年 月 日
※申請日は必ず記入すること。

申請者 郵便番号 _____
(本社・本店) 住所 _____
フリガナ _____
商号又は名称 _____
代表者役職・氏名 _____ 印 _____
電話番号 _____ FAX番号 _____
E-mail _____
日中対応可能な連絡先(携帯番号等) _____

貴所管に係る建設コンサル等の競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

受任者 (支店・営業所等)
郵便番号 _____
住所 _____
商号又は名称 _____
支店名・営業所名 _____
受任者役職・氏名 _____
電話番号 _____ FAX番号 _____
E-mail _____

※支店長・営業所長等へ権限を委任する場合に記入すること。

令和3・4年度登録の有無

※該当する方に○

有 無

法令等による登録等の有無(該当欄に1)						
測 量	建 設 コンサル	地質調査	補 償 コンサル	不動産 鑑定士	建築士 事務所	土地家屋 調査士

令和3・4年度からの移転

※該当する方に○

有 無

営業年数 _____ 年
技術職員の数(人) _____
技術職員以外の職員の数(人) _____

入札申請業務	入札申請の有無(申請に1)	設備設計の有無(該当に1)	直前第2期以前の決算に基づく業務種類別年間実績額(千円)	直前第1期以前の決算に基づく業務種類別年間実績額(千円)	直前2カ年間の年間平均実績額(千円)
1 測量		/			
2 土木関係建設コンサルタント					
3 建築関係建設コンサルタント					
4 地質調査		/			
5 補償コンサルタント					
合 計					

総資本 (千円)		固定資産 (千円)	
流動資産 (千円)		自己資本 (千円)	
流動負債 (千円)		税引前当期純利益 (千円)	

第1号様式(その2)

登録部門（該当に1を記入）

1 建設コンサルタント	
1 河川砂防及び海岸・海洋	
2 港湾及び空港	
3 電力土木	
4 道路	
5 鉄道	
6 上水道及び工業用水道	
7 下水道	
8 農業土木	
9 森林土木	
10 水産土木	
11 廃棄物	
12 造園	
13 都市計画及び地方計画	
14 地質	
15 土質及び基礎	
16 鋼構造及びコンクリート	
17 トンネル	
18 施工計画施工設備及び積算	
19 建設環境	
20 建設機械	
21 電気電子	
2 補償コンサルタント	
1 土地調査	
2 土地評価	
3 物件	
4 機械工作物	
5 営業補償・特殊補償	
6 事業損失	
7 補償関連	
8 総合補償	
3 補償コンサルタントの受託希望部門 （該当に1を記入）	
1 土地調査	
2 土地評価	
3 物件	
4 機械工作物	
5 営業補償・特殊補償	
6 事業損失	
7 補償関連	
8 不動産鑑定	
9 登記手続	

有資格者・実務経験者の数（人）

1 建築		
1 一級建築士		
2 二級建築士		
3 建築設備資格者		
4 建築積算資格者		
2 土木		
1 技術士		
2 測量士		
3 測量士補		
4 一級土木施工管理技士		
5 二級土木施工管理技士		
6 土木コンサル実務経験者		
3 補償・地質 他		
1 土地家屋調査士		
2 不動産鑑定士（補）		
3 技術士（機械工作物のみ）		
4 公認会計士・税理士		
5 公共用地取得実務経験者		
6 地質調査技士		
7 地質調査実務経験者		
二次試験の技術部門		
※複数回の二次試験の技術部門に合格した者は、重複計上できる。		
4 建設	技術士	RCCM
1 土質及び基礎		
2 鋼構造及びコンクリート		
3 都市及び地方計画		
4 河川・砂防及び海岸・海洋		
5 港湾及び空港		
6 電力土木		
7 道路		
8 鉄道		
9 トンネル		
10 施工計画施工設備及び積算		
11 建設環境		
5 上下水道	技術士	RCCM
1 上水道及び工業用水道		
2 下水道		
6 農業	技術士	RCCM
1 農業土木		
7 森林	技術士	RCCM
1 森林土木		
8 水産	技術士	RCCM
1 水産土木		
9 衛生工学	技術士	RCCM
1 廃棄物管理		
10 造園	技術士	RCCM
1 造園		
11 応用理学	技術士	RCCM
1 地質		
12 機械部門	技術士	RCCM
1 機械部門		
13 電気電子部門	技術士	RCCM
1 電気電子部門		
合 計		

技術者経歴書

公共測量等の種類

氏名	年齢	法令による免許等		実務経歴	経験年月数
		名称	取得年月日		
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記入要領

- 1 技術者は、公共測量等の種類ごとに区分し、各区分ごとに別葉とすること。
- 2 「法令による免許等」欄は公共測量等に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けた旨を記入すること（例・・・〇〇建築士 司法書士等）。
- 3 「実務経歴」欄は、最近のものから順次記入し、純粹に公共測量等に従事した職種及び地位を記入すること。
- 4 「経験年月数」欄は、資格年数ではなく仕事に従事した年数を記入すること。
- 5 この様式に記載された項目を満たすものであれば、任意様式での提出も可能である。ただし、公共測量等の種類ごとに区分し、各区分ごとに別葉とすること。

使用印鑑届

年 月 日
※届出日は必ず記入すること。

岩国市長 福 田 良 彦 様

(本 社 ・ 本 店)
所 在 地
商 号 又 は 名 称
代 表 者 役 職 ・ 氏 名

印

下記の印鑑は、入札、見積りに参加し、契約の締結並びに
代金の請求及び受領のため使用したいのでお届けします。

使 用 印 鑑 押 印 欄

(注) 本社・本店契約の場合は、代表者印を押印してください。
支店長、営業所長等に委任の場合は、委任先の印鑑（支店長之印、営業
所長之印）等を押印すること。

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

岩国市長 福田良彦様

申請者 住所

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

私（注）は、下記の事項について誓約します。

また、この誓約について事実と相違することが判明した場合は、競争入札参加資格の取消し、指名停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異議は一切申し立てません。

記

- 1 次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者
 - (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者
 - (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- 2 1(1)から(8)までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を下請契約等の相手方にしません。
- 3 下請契約等の相手方が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。
- 4 自己又は下請契約等の相手方が暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、岩国市長に報告し、警察に通報します。

(注) 申請者が個人の場合はその者を、法人の場合はその法人及びその法人の役員をいう。
法人の役員には、登記又は届出がされていないが事実上経営に参画している者及び岩国市との契約締結の権限を有する支店・営業所の代表者が含まれる。

役員等名簿及び照会承諾書

年 月 日

岩国市長 福田良彦様

申請者 住所

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

暴力団排除に関する誓約事項の確認のため、本様式を岩国市が岩国警察署に照会することについて承諾します。

【役員等名簿】

役職名	フリガナ 氏 名	生年月日	住民票記載の住所
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	
		平・昭・大 年 月 日	

1 名簿に記載を要する役員の範囲について

(1) 法人の場合は、登記事項証明書に記載されている役員(代表者及び外部監査役を含む。)全員及び支店・営業所の代表者を記入してください。

(2) 個人の場合は、その事業主及び支店・営業所の代表者を記入してください。

※(1) (2)とも、「支店・営業所の代表者」については、岩国市との契約締結の権限を有する者のみが対象です。

2 記入欄が足りない場合は、適宜別紙にて追加等をお願いします。

3 本名簿については、暴力団員等の有無の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

事務所等位置図・写真

年 月 日

岩国市長 福田良彦様

申請者 住所

商号又は名称

代表者役職・氏名

印

事務所位置図

事務所外観写真

※下記に外観写真が入りきらない場合は、別添でも可

事務所に常駐する従業員数

人

※常駐する従業員がない場合は事務所として認められません。